



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	199,178	6.8	9,166	△3.9	9,603	△4.7	7,349	16.9
26年3月期	186,503	12.1	9,541	31.5	10,082	18.5	6,289	27.8

(注) 包括利益 27年3月期 9,958百万円 (2.7%) 26年3月期 9,699百万円 (49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	178.65	—	12.0	9.9	4.6
26年3月期	152.87	—	11.7	11.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 246百万円 26年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	101,551	67,396	64.0	1,580.91
26年3月期	92,173	60,809	62.2	1,394.09

(参考) 自己資本 27年3月期 65,037百万円 26年3月期 57,353百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,177	△8,062	△3,769	31,694
26年3月期	8,921	△4,282	△8,284	30,452

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	1,892	30.1	3.5
27年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	2,221	30.2	3.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成27年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、平成28年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	48,794,046 株	26年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,654,751 株	26年3月期	7,653,376 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,140,190 株	26年3月期	41,141,857 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	157,310	7.9	7,374	6.3	7,657	4.3	5,178	6.3
26年3月期	145,832	8.1	6,936	25.1	7,344	20.1	4,871	235.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.88	—
26年3月期	118.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	78,799	66.0	52,010	66.0	52,010	66.0	1,264.25	
26年3月期	71,019	67.6	48,030	67.6	48,030	67.6	1,167.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 52,010百万円 26年3月期 48,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、円安進行に伴う原材料の高騰、消費マインドの低迷、さらに新興国の経済成長鈍化や政情不安など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明感が残る状況で推移しております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、引き続きコスト競争力強化、業務効率化といった企業ニーズを背景に、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの需要が拡大傾向にあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のEC（電子商取引）ビジネス展開が加速しており、こうした動きに伴うサービス需要が顕在化してきております。

このような状況の下、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、インターネットプロモーションなどの業務を中心としたBPOサービスを幅広い業界業種のお客様企業に提供し、受注の増加につなげました。

一方、さらなる成長に向けた取り組みとして、グローバルでのBPOサービス需要に対応していくためのグローバル展開の推進とECワンストップサービス体制の強化に注力しております。

具体的には、欧州初としてロンドンに拠点を設立し、欧州市場向けECワンストップサービスの提供や、欧州企業のアジア市場への進出支援、さらに現地のECやBPO関連企業などとの資本・業務提携も推進していきます。さらにASEAN市場での事業展開も加速しております。タイにおいては、タイ大手財閥サハグループとの資本・業務提携の実施や、新たに200名規模のバンコク第二センターを開設するなどタイ国内市場向けBPOサービスの展開を推進しております。また、株式会社高島屋と合弁会社「TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD.」をシンガポールに設立しました。日本の良質な商品を海外に向け提案・供給する、卸・小売販売事業を展開していきます。また、欧米商品の日本向け越境ECサイト「SPACE 879」をオープンさせるなど、引き続きECワンストップサービス体制の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高199,178百万円となり前期比6.8%の増収となりました。利益につきましては、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、営業利益は9,166百万円となり前期比3.9%の減益、経常利益は9,603百万円となり前期比4.7%の減益となりました。また、関係会社株式売却益の計上などにより、当期純利益は7,349百万円となり前期比16.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響により、売上高は157,310百万円と前期比7.9%の増収となり、セグメント利益は7,374百万円と前期比6.3%の増益となりました。

#### (B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、BPOサービス子会社を中心に受注が好調に推移し、売上高は22,695百万円と前期比9.7%の増収となり、セグメント利益は1,182百万円と前期比24.5%の増益となりました。

#### (B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は24,340百万円と前期比25.9%の増収となりました。また、円安進行によるオフショア事業の採算性の悪化などにより、セグメント利益は474百万円と前期比5.1%の減益となりました。

#### (B to C子会社)

B to C子会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は6,209百万円と前期比44.1%の減収となり、セグメント利益は56百万円と前期比94.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

・次期の見通し

平成28年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,378百万円増加し、101,551百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,343百万円増加し、69,269百万円となりました。これは、財務体質の改善により現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産につきましては、7,035百万円増加し、32,282百万円となりました。これは、関係会社株式の新規取得による増加や投資有価証券の上場株式の時価評価による増加などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,791百万円増加し、34,155百万円となりました。これは、未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6,586百万円増加し、67,396百万円となり、自己資本比率は、64.0%となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,255百万円収入が増加し、12,177百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,779百万円支出が増加し、8,062百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,515百万円支出が減少し、3,769百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、31,694百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	45.5	48.7	56.4	62.2	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	56.0	62.4	95.2	102.6
債務償還年数(年)	2.7	1.5	1.0	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	33.8	36.1	91.5	433.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コンタクトセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期の配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり54円とさせていただきます。期末配当の決定事項は、平成27年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社66社（うち連結子会社47社）および関連会社21社（うち持分法適用会社14社）で構成され、国内・海外で付加価値の高いBPOサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

### お客様企業

### トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルBPOサービスを提供

#### 国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

##### <コンタクトセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖繩(株)  
(地方コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)  
(地方コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)  
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)

##### <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したSI)  
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
- ◎株トランスコスモス・テクノロジーズ  
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)

##### <デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◎株Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)  
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ニールセン(株)  
(インターネット視聴率調査、分析)

##### <その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)  
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎株トランスコスモス・アシスト  
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他16社 計27社

#### 海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

##### <グローバルサービス(海外市場向け)>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国BPO事業等)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos China)  
(中国BPO事業等)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米BPO事業等)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイBPO事業等)
- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司  
(中国オンライン広告事業) (中国ChiNext上場)

##### <オフショアサービス(日本市場向け)>

- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司  
(通称: transcosmos BPO China)  
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙情報系統(上海)有限公司  
(中国オフショアデータエントリー事業)
- ◎大宇宙情報創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)

##### <グローバルECワンストップサービス>

- ◆PFSweb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業) (米国NASDAQ上場)
- ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)  
(中国ECフルフィルメント・物流事業)

他39社 計50社

#### BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎株ココア (3D/バーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◎日本直販(株) (通信販売事業)

- ◆株産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆株フォアキャスト・コミュニケーションズ  
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)

他6社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

- (注) 1 トランスコスモスシー・アール・エム沖繩株式会社は、平成27年4月1日をもってトランス・コスモス株式会社に吸収合併いたしました。
- 2 日本直販株式会社は、平成27年7月1日をもってトランス・コスモス株式会社に吸収合併する予定であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technologyと記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①売上拡大ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、②コスト削減・業務改革ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

##### ① サービスの高付加価値化

当社グループでは、コンタクトセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なBPOサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、ソーシャルメディア、スマートフォン、ビッグデータ、オムニチャネルといった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。また、次の成長エンジンを担うBPOサービスのひとつとしてお客様企業のECビジネスを支援するグローバルECワンストップサービスを推進し、飛躍的に拡大し続けるEC市場でのビジネス需要に対応していきます。

##### ② グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では中国、韓国に加え、東南アジア、欧州などでの事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのECワンストップサービスをはじめとする幅広いBPOサービスを展開し、それぞれの市場を熟知するパートナー企業や人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

### ③ 危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

### ・当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社グループは、それぞれのサービスを単独または融合させてワンストップでお客様企業に提供することで、お客様企業の売上拡大・コスト削減をリードする総合的なアウトソーシングサービスをグローバルに提供しております。

具体的なサービスとしては、①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応から営業・販促支援までを行う『コンタクトセンターサービス』、②お客様企業の経理・総務・人事・購買、受発注などのバックオフィス業務や業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、建築・機械設計やIT基盤の企画設計・開発・運用・保守などの情報システム業務などを支援する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築・運用や、検索連動型広告（リスティング広告）、DSPサービスなどインターネット広告による効果的なプロモーション活動を包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④お客様企業のECビジネスにおいて調査分析、プロモーション、ECサイト運営、カスタマーケア、フルフィルメントといった一連の業務フローをワンストップで支援する『ECワンストップサービス』、⑤インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）“meet-me（ミートミー）”などを中心としたコンシューマー向け『インターネットメディアサービス』（BtoC事業）を提供しております。

そして、これらのサービスは、日本国内だけでなく、中国・韓国を中心としたアジアをはじめ、北米、欧州などグローバルに展開しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,521	31,880
受取手形及び売掛金	31,694	31,690
有価証券	-	100
商品及び製品	79	182
仕掛品	674	898
貯蔵品	33	32
繰延税金資産	1,778	1,843
その他	2,445	2,984
貸倒引当金	△300	△342
流動資産合計	66,926	69,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,116	7,728
減価償却累計額	△3,727	△4,000
建物及び構築物(純額)	3,388	3,727
車両運搬具	47	44
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	12,102	13,241
減価償却累計額	△9,610	△10,417
工具、器具及び備品(純額)	2,492	2,824
土地	1,181	844
リース資産	679	612
減価償却累計額	△394	△239
リース資産(純額)	285	373
建設仮勘定	356	137
有形固定資産合計	7,714	7,914
無形固定資産		
のれん	151	75
ソフトウェア	1,178	1,448
リース資産	31	13
ソフトウェア仮勘定	145	55
その他	293	306
無形固定資産合計	1,800	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	4,272
関係会社株式	5,113	9,545
その他の関係会社有価証券	76	-
関係会社出資金	2,260	2,256
長期貸付金	434	729
繰延税金資産	133	62
差入保証金	5,159	5,533
その他	314	401
貸倒引当金	△256	△332
投資その他の資産合計	15,731	22,468
固定資産合計	25,246	32,282
資産合計	92,173	101,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,846	7,706
短期借入金	366	-
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,668	90
未払金	3,909	4,631
未払費用	7,106	7,668
未払法人税等	2,258	2,631
未払消費税等	1,682	5,348
前受金	765	706
賞与引当金	3,541	3,633
その他	1,345	776
流動負債合計	30,511	33,194
固定負債		
長期借入金	352	165
退職給付に係る負債	172	19
長期預り保証金	33	28
その他	294	747
固定負債合計	851	961
負債合計	31,363	34,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	22,105	27,476
自己株式	△15,929	△15,932
株主資本合計	55,753	61,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	1,199
為替換算調整勘定	989	2,716
その他の包括利益累計額合計	1,600	3,916
少数株主持分	3,455	2,358
純資産合計	60,809	67,396
負債純資産合計	92,173	101,551

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	186,503	199,178
売上原価	151,100	162,490
売上総利益	35,403	36,687
販売費及び一般管理費	25,861	27,521
営業利益	9,541	9,166
営業外収益		
受取利息	55	102
受取配当金	31	23
持分法による投資利益	15	246
為替差益	261	361
助成金収入	167	115
その他	376	260
営業外収益合計	907	1,110
営業外費用		
支払利息	85	23
貸倒引当金繰入額	108	98
その他	172	551
営業外費用合計	366	673
経常利益	10,082	9,603
特別利益		
関係会社株式売却益	33	1,841
持分変動利益	36	1,331
訴訟損失引当金戻入額	1,064	-
その他	420	336
特別利益合計	1,554	3,509
特別損失		
減損損失	156	406
投資有価証券評価損	1,123	740
関係会社株式評価損	115	999
訴訟関連損失	406	-
その他	59	86
特別損失合計	1,861	2,232
税金等調整前当期純利益	9,776	10,881
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,440
法人税等調整額	285	△193
法人税等合計	2,903	3,247
少数株主損益調整前当期純利益	6,872	7,634
少数株主利益	583	284
当期純利益	6,289	7,349

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,872	7,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	596
為替換算調整勘定	1,879	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	556	533
その他の包括利益合計	2,827	2,324
包括利益	9,699	9,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,955	9,666
少数株主に係る包括利益	744	292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,808	△4	4,803
当期末残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,481
当期純利益			—		6,289
自己株式の取得			—		△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	2,303	2,666	38	2,704
当期変動額合計	362	2,303	2,666	38	7,507
当期末残高	611	989	1,600	3,455	60,809

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
当期純利益			7,349		7,349
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	5,370	△3	5,367
当期末残高	29,065	20,510	27,476	△15,932	61,120

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	989	1,600	3,455	60,809
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,892
当期純利益			—		7,349
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
持分法の適用範囲の変動			—		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	1,727	2,316	△1,097	1,219
当期変動額合計	588	1,727	2,316	△1,097	6,586
当期末残高	1,199	2,716	3,916	2,358	67,396



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,776	10,881
減価償却費	1,419	1,488
減損損失	156	406
のれん償却額	74	81
無形固定資産償却費	532	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	451	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	△87	△126
支払利息	85	23
為替差損益 (△は益)	△258	△361
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△246
固定資産除却損	58	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△330
投資有価証券評価損	1,123	740
関係会社株式売却損益 (△は益)	△33	△1,831
関係会社株式評価損	115	999
持分変動損益 (△は益)	△36	△1,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,522	△1,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△288	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,653	624
その他	△163	4,941
小計	9,897	14,700
利息及び配当金の受取額	136	212
利息の支払額	△97	△28
和解金の受取額	1,150	-
和解金の支払額	△403	-
法人税等の支払額	△1,761	△2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,921	12,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△195	△452
定期預金の払戻による収入	818	380
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△1,566
無形固定資産の取得による支出	△784	△783
投資有価証券の取得による支出	△94	△1,443
投資有価証券の売却による収入	1,243	175
関係会社株式の取得による支出	△3,271	△3,662
関係会社株式の売却による収入	481	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35	895
差入保証金の差入による支出	△503	△773
差入保証金の回収による収入	150	244
貸付けによる支出	△314	△887
貸付金の回収による収入	59	200
その他の支出	△696	△535
その他の収入	128	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△8,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700	-
短期借入金の返済による支出	△1,908	-
長期借入れによる収入	20	30
長期借入金の返済による支出	△5,879	△1,759
社債の償還による支出	△570	-
少数株主からの払込みによる収入	-	83
配当金の支払額	△1,478	△1,894
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
その他	△167	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,284	△3,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,991	1,242
現金及び現金同等物の期首残高	33,444	30,452
現金及び現金同等物の期末残高	30,452	31,694

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 47社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd. (重要性が増したため)
- ・ 寧波一帆海購電子商務有限公司 (平成26年7月、設立)
- ・ TCT Holdings Co., Ltd. (平成26年12月、設立)
- ・ TCT Services Co., Ltd. (平成26年12月、設立)
- ・ 済南大宇宙信息創造有限公司 (重要性が増したため)
- ・ Astropolis Inc. (平成27年3月、設立)
- ・ METRODEAL Co., Ltd. (平成27年3月、設立)

(除外)

- ・ 株式会社フロム・ソフトウェア (全保有株式売却)
- ・ CCP-GLOBAL FUND II (平成27年2月、清算終了)
- ・ CCPメザニン2006投資事業組合 (平成27年3月、清算終了)
- ・ 無錫特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 (平成27年3月、清算終了)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 優趣滙(上海) 供应链管理有限公司 (新規取得)
- ・ TAKASHIMAYA TRANCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD. (平成27年3月、設立)

(除外)

- ・ Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. (全保有株式売却)
- ・ フジテレビラボLLC合同会社 (議決権比率の減少)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・日本直販株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鏈創情報諮詢(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙情報技術服務有限公司
- ・北京特朗思情報技術服務有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司
- ・好特数碼技術(天津)有限公司
- ・transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd.
- ・寧波一帆海購電子商務有限公司
- ・TCT Holdings Co., Ltd.
- ・TCT Services Co., Ltd.
- ・濟南大宇宙情報創造有限公司
- ・Astropolis Inc.
- ・METRODEAL Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 9月30日)

- ・キャリアインキュベーション株式会社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

## (ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコンタクトセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,599	11,243	18,555	11,105	186,503	—	186,503
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	9,439	783	2	10,458	△10,458	—
計	145,832	20,682	19,339	11,107	196,961	△10,458	186,503
セグメント利益	6,936	950	499	1,073	9,459	82	9,541
セグメント資産	55,201	12,111	18,860	7,783	93,957	△1,784	92,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去48百万円、のれんの償却額34百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,784百万円には、セグメント間取引消去△1,769百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,111	12,321	23,538	6,207	199,178	—	199,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	198	10,374	802	2	11,378	△11,378	—
計	157,310	22,695	24,340	6,209	210,556	△11,378	199,178
セグメント利益	7,374	1,182	474	56	9,087	79	9,166
セグメント資産	58,981	13,213	29,432	3,166	104,793	△3,242	101,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去63百万円、のれんの償却額15百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,242百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394円09銭	1,580円91銭
1株当たり当期純利益金額	152円87銭	178円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,289	7,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,289	7,349
普通株式の期中平均株式数(株)	41,141,857	41,140,190



(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社
事業の内容	コンタクトセンター運営事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

トランス・コスモス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

沖縄エリアにおける当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるために、連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。